証券コード：3655

第17回
定時株主総会招集ご通知

日時

2020年９月29日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前９時予定）

場所

東京都港区白金台三丁目２番10号 白金台ビル３階
株式会社ブレインパッド本社 会議室

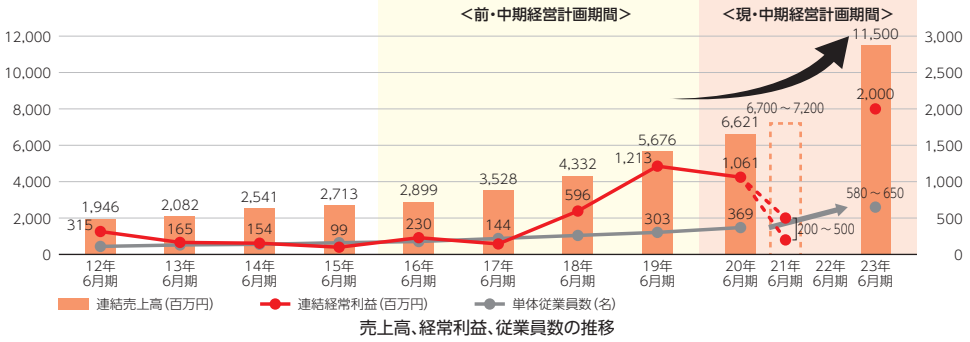
株式会社ブレインパッド

BrainPad

データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる

2004年の創業以来、データによるビジネス創造と経営改善に
向き合ってきたデータ活用のリーディングカンパニー

中期経営計画 最終年度の計画（2023年6月期 売上高115億円、経常利益20億円）は変更なし。目標達成のために必須の組織拡大、人材育成を継続します。



売上高、経常利益、従業員数の推移

（写真左）代表取締役会長　佐藤 清之輔（さとう・せいのすけ）
（写真右）代表取締役社長　草野 隆史（くさの・たかふみ）

両者はブレインパッドの共同創業者であり、引き続き2代表制のもと、中期経営計画を推進してまいります。

今後のデータ活用投資回復を見据え、最終年度の計画は、変更なし

ブレインパッドは、コロナ禍においても、中期経営計画最終年度の計画（2023年6月期 連結売上高115億円、連結経常利益20億円）を変更しておりません。

そして、この最終年度の計画を達成するには、デジタルトランスフォーメーション（DX）、データ活用に関する需要を十分に取り込むための優秀な人材の採用・育成を、次期においても継続的に推進する必要があると考えております。

現・中期経営計画

（百万円未満切り捨て）

	2019年6月期実績	現・中計最終年度（2023年6月期）	成長率
売上高	5,676	11,500	年平均成長率　19.3%
経常利益	1,213	2,000	年平均成長率　13.3%
経常利益率	21.4%	17.4%	–
ROE	前・中計4年間の平均ROE 21.2%	現・中計4年間の平均ROE 20%程度	–
従業員数	306名	580～650名	4年間で約2倍の規模を目指す

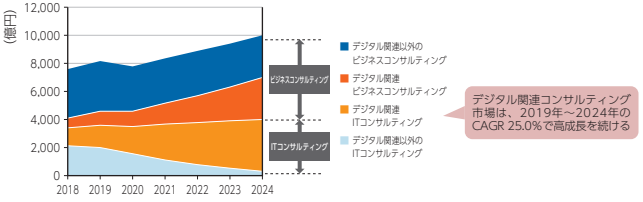
コロナ禍でもDX投資、データ活用投資は業界を問わず加速

ブレインパッドは、デジタル化に遅れが見られる日本においては、コロナ禍による激しい環境の変化に対応するために、データとデジタル技術を活用したビジネス変革が必須であるとの認識が一層高まり、アンダー／アフターコロナにおいてDX投資、データ活用投資が必ず回復・増大すると考えております。

市場調査会社による調査でも、DX関連への投資は、年率約25%で成長すると予想されております。

国内コンサルティングサービス市場

（引用元：IDC Japan株式会社「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2020年～ 2024年」）



中計2年目（2021年6月期）の連結業績予想は、コロナ影響により売上・利益成長が一時的に停滞

2021年6月期の連結業績予想のポイントは以下のとおりです。

❶ 上期売上高は前年同期比横ばいとなる可能性があり、下期以降の売上高が回復に転じるかどうかについても新型コロナウイルス感染症拡大の影響次第である。

❷ 2020年6月期の人材採用の進捗、給与体系の見直しにより、固定費である社員人件費は大きく増加済。2021年6月期も、最終年度の計画達成に向け、2020年6月期を超える86名の増員を計画しており、その費用が加味されている。

❸ 売上高が67億円～72億円程度に留まった場合、営業利益・経常利益は2億円～5億円程度となる。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年6月期実績	6,621	1,061	1,078	857
2021年6月期予想	6,700～7,200	200～500	200～500	140～350

投資および株主還元は、当面の対応を以下のとおりとする

これまでの方針

1 投資（M&Aを含む）の考え方

- 既存ビジネスの成長を加速させるような、人材獲得目的のM&Aを検討いたします。
- 先進技術の調査・実用化目的の投資・M&Aについても、中長期の成長に資するものとして検討いたします。
- 投資・M&A推進の専門人材の設置も視野に、リサーチおよび検討に注力いたします。

2 株主還元の方向性

- 上記の投資をはじめ、事業成長のために資本を有効活用することが、株主の皆様から期待される企業価値向上のための最優先課題であると認識しております。
- しかし、資本の有効活用が進まない場合には、ROEの不用意な低下を避ける観点でも、自社株買い、配当などの株主還元を検討してまいります。

当面の対応

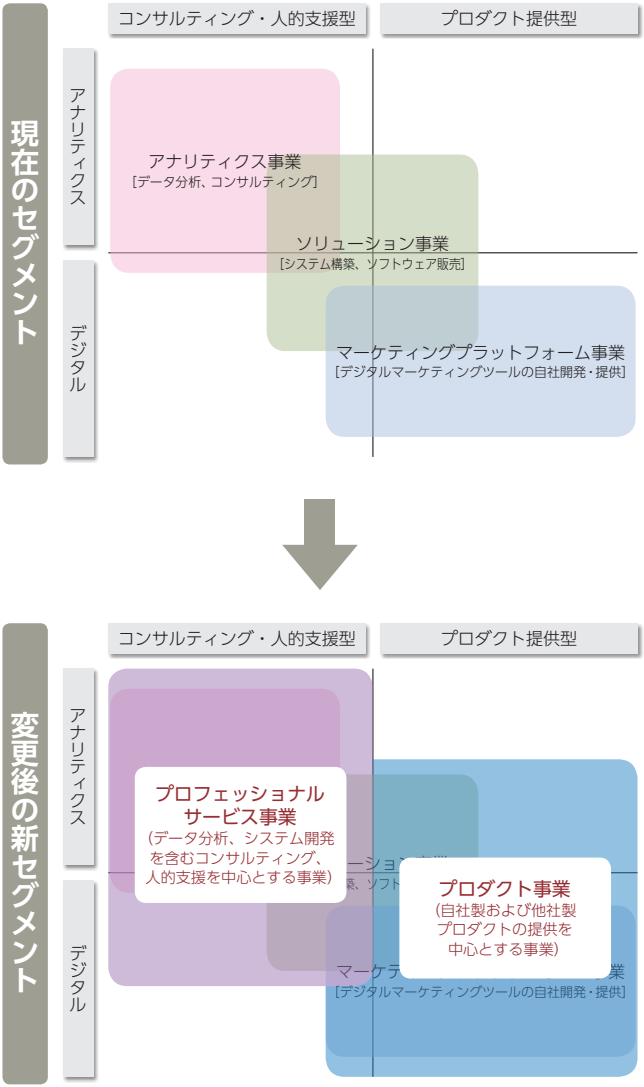
新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化リスクがあるだけでなく、これまで以上にさまざまな投資機会が増大する可能性をふまえ、現時点では、手元資金を手厚く確保しておくことを重視いたします。

今後、世の中の経済情勢をはじめ同感染症拡大の影響が安定するなどの変化があり次第、改めて資本活用の方針を再検討いたします。

【予告】2021年6月期より報告セグメントを変更

国内企業によるDX投資、データ活用投資への意欲が高まる中、ブレインパッドは、そのニーズに応えるためには、単一のサービス提供ではなく、当社グループのさまざまなサービスを組み合わせた総合提案を推し進めていく必要があると考えております。そして、2019年7月には、各事業が有していた同種の機能・職種を同一部門に集約する大規模な組織再編を行い、その定着化を進めてまいりました。

当社グループは今後、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、2021年6月期より、コンサルティング、人的支援の提供を中心とするプロフェッショナルサービス事業と、プロダクトの提供を中心とするプロダクト事業の2つへ報告セグメントを変更し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図ってまいります。



コーポレートガバナンスに関するサマリー情報

カテゴリ	議決権行使判断のポイント	当社の状況	参照ページ
計算書類	会計監査人および監査役からの懸念表明の有無	無し	P31－38
剰余金の配当	利益還元方針の説明	利益還元は実施しておりません	－
	自己資本比率	80.8%	－
	ROE	25.6%	－
	過去3年間の平均ROE	30.1%	－
取締役の選任	取締役数と増減	8名（増減なし）	P20
	取締役の任期	2年	－
	社外取締役数	2名	P20、P23
	独立役員となる取締役数	2名	P20
	取締役会の出席率が75％未満の社外取締役の有無	無し	P23
監査役の選任	監査役数と増減	3名（増減なし）	P20
	社外監査役数	3名	P20、P23
	取締役会または監査役会の出席率が75%未満の社外監査役の有無	無し	P23
役員報酬	当事業年度の役員報酬の総額	145,635千円	P22
	前事業年度の役員報酬の総額	105,894千円	－
退職慰労金	退職慰労金制度の有無	無し	－
株式報酬	役員への譲渡制限付株式報酬の付与	有り	P22
	役員へのストックオプションの付与	有り	インターネット開示事項P1－2
買収防衛策	買収防衛策の有無	無し	－
自己株式の取得	株式数と発行済株式総数に対する割合	327株(0.0%)	インターネット開示事項P16

証券コード　3655
2020年9月14日

株 主 各 位

東京都港区白金台三丁目2番10号
株式会社ブレインパッド
代表取締役社長　草　野　隆　史

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

敬　具

記

1．日　　時　2020年9月29日（火曜日）午前10時
　（受付開始時刻は、午前9時を予定しております。）
2．場　　所　東京都港区白金台三丁目2番10号
　白金台ビル3階
　株式会社ブレインパッド本社 会議室
3．目的事項
　［報告事項］　1．第17期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　2．第17期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）計算書類報告の件

以　上

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

法令および当社定款第14条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①事業報告における「Ⅲ 新株予約権等に関する事項」「Ⅴ 会計監査人に関する事項」および「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」
②連結計算書類の連結注記表
③計算書類の個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書面の一部となります。

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染防止に関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染の可能性が懸念されております。
株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日における感染状況およびご自身の体調をお確かめのうえ、手洗い・マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。
また、株主総会会場において、検温、入場制限など感染予防のための措置を講じる場合もございますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
株主総会開催日までにおける感染状況または政府等の発表内容等に基づき対応を変更する場合、当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）にてお知らせいたします。

株主総会ライブ配信に関するお知らせ

株主総会当日は、インターネットを通じてのライブ配信を予定しております。

＜視聴方法および視聴のお申込み期限＞
当社ウェブサイトの以下のページにおいて、視聴方法および視聴のお申込みについてご案内いたしますので、アクセスしてご確認くださいますようお願い申し上げます。なお、視聴のお申込み期限は、2020年9月28日（月曜日）午後6時までとなります。
https://www.brainpad.co.jp/ir/

＜配信開始日時＞
当日午前9時55分頃より配信開始予定

なお、ライブ配信上で株主としての議決権行使、ご質問を承ることはできません。また、インターネットの接続方法、視聴方法などに関する技術的なお問い合わせにはお答えできません。
ライブ配信を行わないこととなった場合は、当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）にてお知らせいたします。

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年 7月 1 日から
2020年 6月30日まで）

Ⅰ　企業集団の現況

1．当事業年度の事業の状況

⑴　事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による未曽有の状況により、その成長見通しの大幅な下方修正を余儀なくされており、感染再拡大も懸念される中、先行きが見えない状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が比較的小さいと言われるITサービス市場においては、テレワーク環境を整えるためのIT投資は増えているものの、大多数の業種における経済的打撃は、当然のことながらITサービス市場、特にBtoBビジネスの成長にマイナス影響を及ぼすことが想像されます。

このような中、当連結会計年度は当社グループの新・中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の初年度にあたり、高度IT人材をはじめとするデータ活用人材の確保が最優先課題であるとの認識のもと、人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境の改善への投資を積極的に進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、これまでに採用した人材の戦力化により、3事業ともに市場の需要を取り込んで好調に推移し、前期比16.6％増の成長となりました。しかし、本年2月からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規案件を獲得するための営業活動が制限された結果、第3四半期・第4四半期の売上高を例年のように伸ばすことができず、期初の想定には届かない増収率となりました。

一方、前述の投資については、予定通り進捗いたしました。第2四半期までは停滞していた中途採用が好転し、期初目標を超える年間66名の増員に成功したことに加え、本年2月には給与体系の見直しによる昇給を行いました。これにより社員人件費および人材採用費が大きく増加した結果として、営業利益・経常利益は、前期に比べ10％程度の減益となりました。

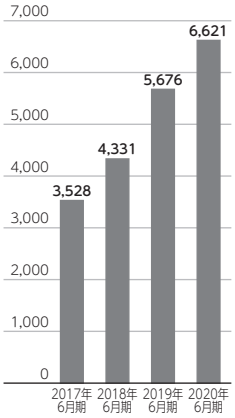
この結果、当連結会計年度の売上高は6,621,348千円（前期比16.6％増）、営業利益は1,061,096千円（同10.4％減）、

経常利益は1,078,543千円（同11.2％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は857,955千円（同2.6％減）となりました。

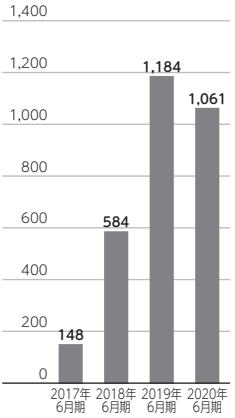
第17期（2020年6月期）の業績の概要

（単位：百万円）

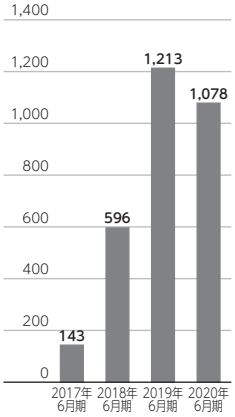
売上高



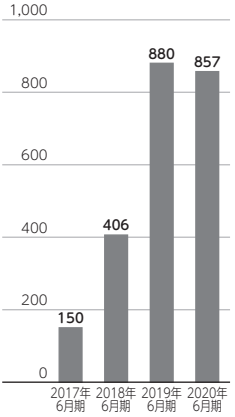
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



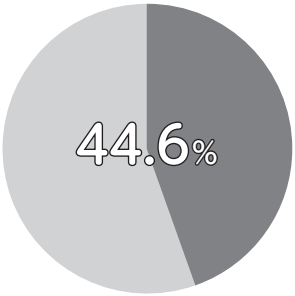
続きまして、事業別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に有していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

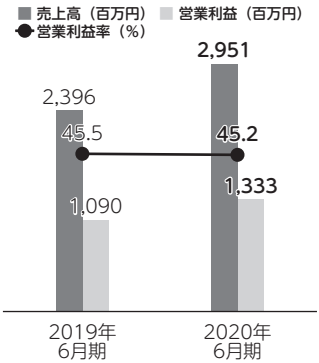
以下の前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

アナリティクス事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりを受けたプロジェクトの大型化・長期化が一段と進みました。

しかし、本年2月からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規案件を獲得するための営業活動が制限されたことや、対面型のデータ活用人材育成サービス（研修サービス）が苦戦したことなどにより、売上高は前期比23.1%増に留まり、期初想定の売上高には届きませんでした。

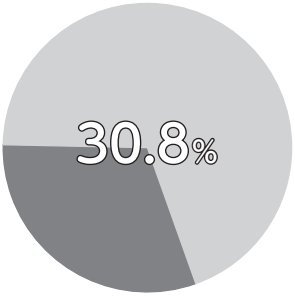
コスト面では、増員および給与体系の見直しによる社員人件費および人材採用費の増加が進みましたが、プロジェクトの大型化・長期化による案件利益率の高まりが費用増を吸収

し、セグメント利益も増益となりました。
　この結果、売上高は2,951,318千円（前期比23.1％増）、セグメント利益は1,333,653千円（同22.3％増）となりました。

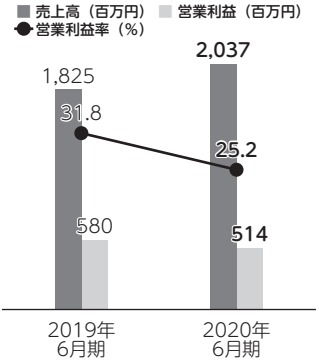
(注1)データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

ソリューション事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



　ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。
　当連結会計年度においては、売上高は、主力製品であるストック型（注2）売上高となる「Probance※」、「Brandwatch（旧Crimson Hexagon Forsight™ Platform）※」の新規受注や、データ分析環境開発案件等の受注が堅調に推移いたしました。その一方で、当事業の取扱製品であった他社製機械学習ソフトウェアのリブランドに伴い、同ソフトウェアのライセンス販売やそれに付随する導入支援案件による売上高の減少幅が期初の想定を超えたため、売上高は、前期比11.6％増の成長に留まり、期初想定の売上高には届きませんでした。
　売上高が想定を下回った一方で、増員および給与体系の見直しによる社員人件費および人材採用費の増加は進んだ

め、セグメント利益は減益となりました。
　この結果、売上高は2,037,363千円（前期比11.6%増）、セグメント利益は514,025千円（同11.4%減）となりました。

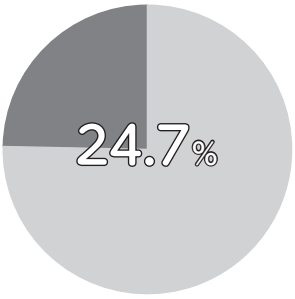
※Probance（プロバンス）
：マーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品

※Brandwatch（ブランドウォッチ）
（旧Crimson Hexagon ForSight™ Platform、クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）
：Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。2018年にBrandwatchとCrimson Hexagonが合併しており、2019年にはブランド統合された。

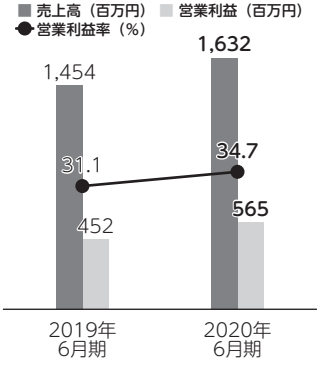
(注2)ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

マーケティングプラットフォーム事業

売上高構成比



セグメント業績の推移



　マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度において、売上高は、DMP（注4）市場のトップクラス製品である「Rtoaster※」のライセンス提供に伴うプロフェッショナルサービスほか各種提案が好調に推移いたしました。また、カスタマーサクセス部門の新設により、既存案件を維持・拡大する活動が効果を生み、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前期比12.3%増の成長となりました。

加えて、利益面も、ストック型売上高の増加および付加価値の高いプロフェッショナルサービスの売上伸長に伴う利益率の向上により、給与体系の見直しによる社員人件費の増加を吸収し、セグメント利益の成長率は、売上高の成長率を上回りました。

この結果、売上高は1,632,666千円（前期比12.3%増）、セグメント利益は565,981千円（同25.1%増）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）
：多彩なマーケティングアクションをデータから実現する、国内トップクラスのレコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注3)SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。
(注4)DMPとは、「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、284,691千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster」のバージョンアップ開発およびサテライトオフィス開設によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

⑶ 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は350,000千円です。

2．財産および損益の状況

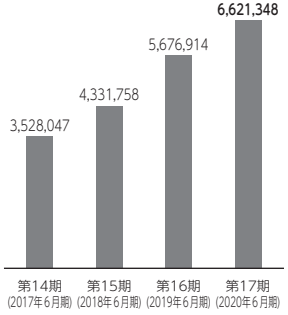
企業集団の財産および損益の状況

区分	第14期 (2017年6月期)	第15期 (2018年6月期)	第16期 (2019年6月期)	第17期 (当連結会計年度) (2020年6月期)
売上高（千円）	3,528,047	4,331,758	5,676,914	6,621,348
経常利益（千円）	143,529	596,443	1,213,979	1,078,543
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	150,721	406,823	880,913	857,955
1株当たり当期純利益（円）	22.36	60.18	130.30	120.46
総資産（千円）	1,898,809	2,691,589	3,867,641	4,983,798
純資産（千円）	1,402,005	1,808,287	2,689,001	4,028,539
1株当たり純資産（円）	206.62	266.79	397.09	546.84

（注）1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

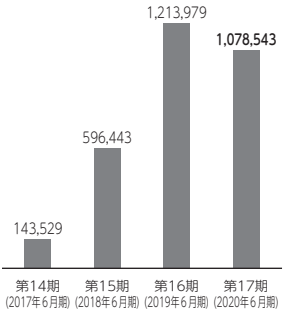
売上高

（単位：千円）



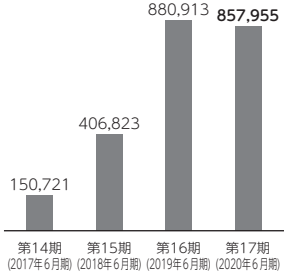
経常利益

（単位：千円）



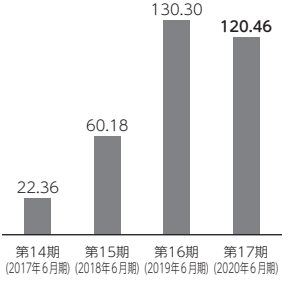
親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：千円）



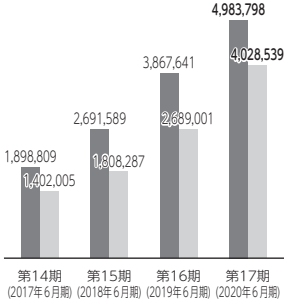
1株当たり当期純利益

（単位：円）



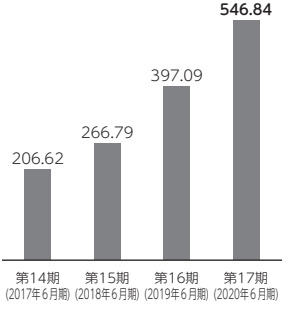
総資産/純資産

■ 総資産 ■ 純資産 （単位：千円）



1株当たり純資産

（単位：円）



3．重要な親会社および子会社の状況

⑴ 親会社の状況

該当事項はありません。

⑵ 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Mynd株式会社	9,000千円	直接100.0% 間接 0.0%	マーケティング プラットフォーム事業

（注）1. 当該事業年度において、当社の連結子会社は計1社であり、持分法適用会社はありません。

2. 当社は、2020年7月20日付で、株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博）との合弁会社として、株式会社電通クロスブレイン（本社：東京都港区、代表取締役社長：川邊 忠利）を設立しております。なお、当該合弁会社は、当社の持分法適用会社となる予定です。

4．対処すべき課題

政府は、成長戦略として掲げる「第四次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを謳っています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。また、市場調査会社による調査では、データとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」への投資は、年率約25%で成長すると予想されております。

このような中、当社は、データ活用のリーディングカンパニーとしての市場内でのプレゼンス（存在感）を維持・拡大し、さらなる成長を目指す中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）を推進しており、コロナ禍においても、最終年度の計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円）は変更しておりません。

これは、コロナ禍によりDXが必須であるという認識がより一層高まり、アンダー／アフターコロナにおいてDX投資、データ活用投資が必ず回復・増大するものと考えられるためです。そして、この最終年度の目標を達成するには、DX、データ活用に関する需要を十分に取り込むための優秀な人材の採用・育成を、継続的に推進する必要があると考えております。

次期（2021年6月期）という短期的な目線に立つと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、同感染症の影響を強く受ける業界から受託する案件（既存案件を含む）が減少する可能性があることに加え、新規案件の受注が決定してもその開始時期が遅れることなどが想定されます。そのため、次期上期の売上高は当期並みとなる可能性があり、下期以降の売上高が回復に転じるかどうかについても同感染症拡大の影響次第となります。

その一方で、当連結会計年度における人材採用の進捗、給与体系の見直しにより、固定費である社員人件費は大きく増加しております。加えて、次期においては、同感染症の影響により大手企業の採用意欲が停滞する可能性を好機として、コロナ禍においても自立的に活動できるリーダー層以上を中心に、86名の増員を計画しております。

以上より、次期の連結売上高は67億円～72億円程度に留まる可能性があり、売上高がこの水準に留まった場合の連結営業利益・経常利益は2億円～5億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は1.4億円～3.5億円程度となる見込みです。

このような中で次期において対処すべき課題は、以下のとおりです。

（1）大規模組織再編を経て、機能連携による総合力の発揮へ

当連結会計年度の期初（2020年7月）において、当社グループは、各事業が有していた同種の機能・職種を同一部門に集約する大規模な組織再編を行いました。これは、国内企業のデータ活用ニーズに応えるには、単一のサービス提供ではなく、当社グループの営業力、提案力、技術力を結集した「総合力」を発揮していく必要があるためです。

当連結会計年度においては新組織の定着化に時間と労力をかけてまいりましたが、次期は「総合力」を発揮する段階と位置付け、当社グループのさまざまなサービスを組み合わせた総合提案を進め、より一層案件の大型化に注力してまいります。

なお、当社グループは、各サービスを強化しながらより相互の連携に取り組むことで一層の成長を目指すべく、コンサルティング・人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図ってまいります。

（2）リモートワークの活用を前提とした働き方における人材育成と機能連携

当社グループは、積極的な人材採用により日々新たな社員の入社があるため、社員の定着化・育成とリモートワークをいかに両立させていくかは、当社グループにとって非常に大きな課題です。

加えて、「総合力」の発揮を目的として各機能・職種間の連携を一段と深める動きも、リモートワークと両立させていく必要があります。

次期においては、これらの課題をふまえて働き方や各種制度の検証を重ね、当社グループが持続的な成長を続けるためにふさわしいワークスタイルの確立を目指し、検討を続けてまいります。

（3）事業成長のための資本活用として、株式会社電通グループと合弁会社を設立

当社グループは、事業成長のための資本活用の一つとして、2020年7月20日付にて、株式会社電通グループと合弁会社「株式会社電通クロスブレイン」を設立いたしました。

本合弁会社は、デジタルマーケティングによる既存顧客との関係強化の支援と、データ分析とその分析結果に基づくマーケティング施策の立案と実行を事業領域とし、2020年10月をめどに事業を開始する予定であり、当社グループは、次期において、本合弁会社の立ち上げに注力いたします。

なお、当社グループは現中期経営計画にて、資本活用における最優先課題を、既存ビジネスの成長を加速させるようなM&Aをはじめとする事業成長投資とし、その活用が進まない場合は株主還元の可能性を検討するものと位置づけておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による未曽有の状態が続いている現状をふまえると、その影響により業績が悪化するリスクがあるだけでなく、これまで以上にさまざまな投資機会が増大する可能性もあるため、現時点では手元資金を手厚く確保しておくことを重視してまいります。今後、世の中の経済情勢をはじめ同感染症拡大の影響が安定するなどの変化があり次第、改めて資本活用の方針を再検討のうえ、ご報告いたします。

5．主要な事業内容（2020年6月30日現在）

事業区分	事業内容
アナリティクス事業	企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援など。
ソリューション事業	企業に対する、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用など。
マーケティングプラットフォーム事業	主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務など。

6．主要な事業所（2020年6月30日現在）

当社	本社：東京都港区
Mynd株式会社	本社：東京都港区

7．使用人の状況（2020年6月30日現在）

⑴ 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アナリティクス事業	137名	9名増
ソリューション事業	51名	11名増
マーケティングプラットフォーム事業	79名	―
その他	105名	46名増
合　計	372名	66名増

（注）1．上記にはアルバイトは含んでおりません。
2．2019年7月1日付組織変更により、各事業部別に有していた営業機能およびマーケティング機能を持つ部署の人員を、上記事業区分の「その他」に異動して計上しております。なお、上記前連結会計年度比の増減は、前連結会計年度の使用人数を再計算し、当該異動後の人員数を比較した増減値であります。

⑵ 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
369名	66名増	35.3歳	3年7か月

（注）上記にはアルバイトは含んでおりません。

8．主要な借入先の状況（2020年6月30日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ　株式に関する事項（2020年6月30日現在）

1．発行可能株式総数　　普通株式　　14,000,000株

2．発行済株式の総数　　普通株式　　7,366,332株

3．株主数　　6,755名

4．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率(注1)
佐藤　清之輔	796,300株	10.8%
株式会社ディシプリン	692,400株	9.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	634,100株	8.6%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	442,100株	6.0%
草野　隆史（注2）	361,200株	4.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	304,100株	4.1%
THE BANK OF NEW YORK 133652	276,300株	3.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	251,000株	3.4%
丹沢　良太	167,960株	2.3%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	149,700株	2.0%

（注）1. 持株比率は、自己株式（327株）を控除して計算しております。
2. 草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（第3位・第8位）および資産管理サービス信託銀行株式会社（第10位）は、JTCホールディングス株式会社と合併し、2020年7月に株式会社日本カストディ銀行となっています。

Ⅲ　新株予約権等に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

Ⅳ　会社役員に関する事項

1．取締役および監査役の氏名等（2020年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	その他
代表取締役会長	佐藤　清之輔	―	（注1）
代表取締役社長	草野　隆史	マーケティング本部、CDTO、内部監査室、ファウンダーズオフィス、一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事	（注2）
取締役	安田　誠	プロダクトビジネス本部、Mynd株式会社 代表取締役	―
取締役	石川　耕	データエンジニアリング本部、人事本部、コーポレート本部	―
取締役	塩澤　洋一郎	ビジネス統括本部、アナリティクス本部	（注1）
取締役	関口　朋宏	―	（注1）
取締役	佐野　哲哉	グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、株式会社ZUU 社外監査役	（注3）（注5）
取締役	牛島　真希子	Jones Day LLP オブカウンセル弁護士	（注3）（注5）
常勤監査役	鈴木　晴夫	―	（注4）（注5）
監査役	山口　勝之	西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー、楽天株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ 監査役	（注4）
監査役	大久保　和孝	株式会社大久保アソシエイツ 代表取締役社長、セガサミーホールディングス株式会社 社外監査役、サンフロンティア不動産株式会社 社外取締役、株式会社LIFULL 社外取締役、株式会社サーラコーポレーション 社外取締役、株式会社商工組合中央金庫 社外取締役、武蔵精密工業株式会社 社外取締役	（注4）（注5）（注6）

（注）1．当事業年度後における業務執行取締役の担当等の異動（2020年7月10日付）

氏名	変更前	変更後
佐藤　清之輔	―	総合提案推進
塩澤　洋一郎	ビジネス統括本部、アナリティクス本部	アナリティクス本部、プロダクト事業戦略、株式会社電通クロスブレイン取締役
関口　朋宏	―	ビジネス統括本部

2．草野隆史氏の戸籍上の氏名は、高橋隆史であります。
3．取締役 佐野哲哉氏および牛島真希子氏は、社外取締役であります。
4．監査役 鈴木晴夫氏、山口勝之氏および大久保和孝氏は、社外監査役であります。
5．当社は、佐野哲哉氏、牛島真希子氏、鈴木晴夫氏および大久保和孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6．監査役 大久保和孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役および各監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。なお、当該損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

3．取締役および監査役の報酬等の額

⑴ 取締役8名

	取締役8名 合計	うち社外取締役2名分
基本報酬	118,680千円	6,300千円
譲渡制限付株式報酬	8,505千円	―

⑵ 監査役4名

	監査役4名 合計	うち社外監査役3名分
基本報酬	18,450千円	17,850千円

（注）1. 取締役の報酬限度額は、2011年7月29日開催の臨時株主総会において年額2億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。また、これとは別枠で、2019年9月26日開催の第16回定時株主総会における決議により、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、年額2億円以内となっております。

2. 上表の譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式の付与のための報酬に係る当事業年度の費用計上額となっております。

3. 監査役の報酬限度額は、2011年7月29日開催の臨時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。

4. 監査役の報酬総額には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の人数は、取締役8名および監査役3名であります。

4．社外役員に関する事項

⑴ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外役員の兼職につきましては、前記Ⅳ 1．の「担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

各社外役員の兼職先のうち、社外監査役 山口勝之氏が監査役を務める株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズと当社の間には、取引関係がありますが、取引額は当該兼職先および当社の事業規模に比して僅少であって、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当該兼職先と当社の間に特別の関係はありません。

⑵ 当該事業年度における主な活動状況

地位	氏名	活動状況
取締役	佐野　哲哉	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。
取締役	牛島　真希子	2019年9月26日就任以降に開催された取締役会13回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。
監査役	鈴木　晴夫	当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会13回全てに出席し、経営者としての豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	山口　勝之	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回、監査役会13回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	大久保　和孝	2019年9月26日就任以降に開催された取締役会13回のうち11回、監査役会10回のうち9回に出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

1．上記記載の当事業年度に開催した取締役会の他、会社法第370条に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議を1回行っております。

2. 取締役 牛島真希子氏は、2019年9月26日開催の当社第16回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。
3. 監査役 大久保和孝氏は、2019年9月26日開催の当社第16回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。

Ⅴ　会計監査人に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

Ⅵ　業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

連結貸借対照表

(2020年 6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	**4,108,534**	**流動負債**	**872,902**
現金及び預金	2,984,687	買掛金	92,890
受取手形及び売掛金	867,433	未払金	132,129
仕掛品	25,264	未払費用	104,215
前払費用	227,934	未払法人税等	141,479
その他	6,995	前受収益	215,904
貸倒引当金	△3,780	賞与引当金	22,091
固定資産	**875,263**	その他	164,190
有形固定資産	**133,570**	**固定負債**	**82,356**
建物	83,475	資産除去債務	79,989
工具、器具及び備品	50,094	その他	2,367
無形固定資産	**236,846**	**負債合計**	**955,258**
ソフトウエア	226,442	**純資産の部**	
ソフトウエア仮勘定	10,403	**株主資本**	**4,028,012**
投資その他の資産	**504,846**	**資本金**	**575,443**
投資有価証券	74,646	**資本剰余金**	**552,143**
差入保証金	199,995	資本準備金	552,143
繰延税金資産	157,213	**利益剰余金**	**2,900,836**
その他	72,990	その他利益剰余金	2,900,836
		繰越利益剰余金	2,900,836
		自己株式	**△411**
		新株予約権	**527**
		純資産合計	**4,028,539**
資産合計	**4,983,798**	**負債及び純資産合計**	**4,983,798**

連結損益計算書

2019年 7月 1 日から
2020年 6月30日まで

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**6,621,348**
売上原価		**3,604,668**
売上総利益		**3,016,680**
販売費及び一般管理費		**1,955,584**
営業利益		**1,061,096**
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
業務受託料	3,206	
受取販売奨励金	10,507	
違約金収入	3,780	
その他	5,496	22,998
営業外費用		
為替差損	1,302	
貸倒引当金繰入額	3,780	
その他	469	5,551
経常利益		**1,078,543**
特別利益		
固定資産売却益	138	
投資有価証券売却益	97,779	
新株予約権戻入益	16	97,934
税金等調整前当期純利益		**1,176,478**
法人税、住民税及び事業税	303,027	
法人税等調整額	15,494	318,522
当期純利益		**857,955**
非支配株主に帰属する当期純利益		－
親会社株主に帰属する当期純利益		**857,955**

連結株主資本等変動計算書

2019年 7月 1 日から
2020年 6月30日まで

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年7月1日期首残高	332,528	309,228	2,042,880	△117	2,684,520
当連結会計年度変動額					
新株の発行	242,914	242,914			485,829
親会社株主に帰属する当期純利益			857,955		857,955
自己株式の取得				△293	△293
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	242,914	242,914	857,955	△293	1,343,491
2020年6月30日期末残高	575,443	552,143	2,900,836	△411	4,028,012

	新株予約権	純資産合計
2019年7月1日期首残高	4,480	2,689,001
当連結会計年度変動額		
新株の発行		485,829
親会社株主に帰属する当期純利益		857,955
自己株式の取得		△293
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△3,953	△3,953
当連結会計年度変動額合計	△3,953	1,339,538
2020年6月30日期末残高	527	4,028,539

貸借対照表

（2020年 6月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**4,074,086**	**流動負債**	**874,607**
現金及び預金	2,952,356	買掛金	94,911
受取手形	15,599	未払金	131,871
売掛金	851,504	未払費用	106,948
仕掛品	25,264	未払法人税等	140,919
前払費用	226,360	未払消費税等	138,056
その他	6,781	前受収益	215,904
貸倒引当金	△3,780	預り金	23,902
固定資産	**983,293**	賞与引当金	22,091
有形固定資産	**133,570**	**固定負債**	**82,356**
建物	83,475	資産除去債務	79,989
工具、器具及び備品	50,094	その他	2,367
無形固定資産	**249,952**	**負債合計**	**956,963**
ソフトウエア	238,812	**純資産の部**	
ソフトウエア仮勘定	11,140	**株主資本**	**4,099,888**
投資その他の資産	**599,769**	**資本金**	**575,443**
投資有価証券	70,270	**資本剰余金**	**552,143**
関係会社株式	4,376	資本準備金	552,143
関係会社長期貸付金	93,000	**利益剰余金**	**2,972,712**
長期前払費用	72,906	その他利益剰余金	2,972,712
差入保証金	199,995	繰越利益剰余金	2,972,712
繰延税金資産	159,136	**自己株式**	**△411**
その他	84	**新株予約権**	**527**
資産合計	**5,057,379**	**純資産合計**	**4,100,416**
		負債及び純資産合計	**5,057,379**

損 益 計 算 書

2019年 7月 1 日から
2020年 6月30日まで

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**6,617,748**
売上原価		**3,636,786**
売上総利益		**2,980,961**
販売費及び一般管理費		**1,926,251**
営業利益		**1,054,710**
営業外収益		
受取利息	1,971	
受取家賃	2,448	
業務受託料	3,206	
受取販売奨励金	10,507	
違約金収入	3,780	
その他	5,496	27,409
営業外費用		
為替差損	1,302	
貸倒引当金繰入額	3,780	
その他	469	5,551
経常利益		**1,076,568**
特別利益		
固定資産売却益	138	
投資有価証券売却益	97,779	
新株予約権戻入益	16	97,934
税引前当期純利益		**1,174,503**
法人税、住民税及び事業税	299,866	
法人税等調整額	14,084	313,951
当期純利益		**860,551**

株主資本等変動計算書

2019年 7月 1 日から
2020年 6月30日まで

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2019年7月1日期首残高	332,528	309,228	309,228	2,112,161	2,112,161	△117	2,753,801
当期変動額							
新株の発行	242,914	242,914	242,914				485,829
当期純利益				860,551	860,551		860,551
自己株式の取得						△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	242,914	242,914	242,914	860,551	860,551	△293	1,346,087
2020年6月30日期末残高	575,443	552,143	552,143	2,972,712	2,972,712	△411	4,099,888

	新株予約権	純資産合計
2019年7月1日期首残高	4,480	2,758,282
当期変動額		
新株の発行		485,829
当期純利益		860,551
自己株式の取得		△293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,953	△3,953
当期変動額合計	△3,953	1,342,134
2020年6月30日期末残高	527	4,100,416

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年 8月12日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香川 順	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森竹 美江	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている

が、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくきなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年 8月12日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香川 順	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森竹 美江	㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの2019年7月1日から2020年6月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場

合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから報告を受けました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年 8月25日

株式会社ブレインパッド　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　鈴木　晴夫　㊞

社外監査役　山口　勝之　㊞

社外監査役　大久保和孝　㊞

以　上

メ　モ

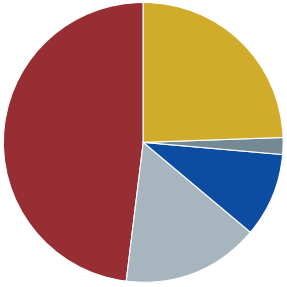
会社概要／株式情報

会社概要（2020年６月30日現在）

商号	株式会社ブレインパッド（英文：BrainPad Inc.）
本社	〒108-0071　東京都港区白金台三丁目2番10号
設立	2004年3月18日
資本金	575百万円
役員	代表取締役会長　佐藤 清之輔 代表取締役社長　草野 隆史 取締役　安田 誠 取締役　石川 耕 取締役　塩澤 洋一郎 取締役　関口 朋宏 社外取締役　佐野 哲哉 社外取締役　牛島 真希子 常勤社外監査役　鈴木 晴夫 社外監査役　山口 勝之 社外監査役　大久保 和孝
グループ会社	Mynd株式会社 BrainPad US Inc.
連結従業員数	372名

株式情報（2020年６月30日現在）

所有者別分布状況



■金融機関
.....1,817,500株　24.67%
■金融商品取引業者
.....138,868株　1.89%
■その他国内法人
.....710,848株　9.65%
■外国人
.....1,165,731株　15.83%
■個人・その他
.....3,533,058株　47.96%
■自己名義株式
.....327株　0.00%
（計 7,366,332株 100.00%）

※発行済株式総数、株主数、大株主については、招集ご通知P19をご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
上場市場	東証第一部（証券コード3655）
株主名簿管理人	〒100-8233　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
［郵便物送付先］	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
［電話照会先］	0120-782-031（通話料無料）
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　http://www.brainpad.co.jp/ （ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。）

第17期の振り返り

2019年

7月 導入事例 横浜銀行のダイレクトチャネルの高度化を支援、ページ閲覧数が13.7%増加
認　定 Google Cloud™ から機械学習、マーケティング分析のスペシャライゼーション認定を取得
新製品 “BI＋AI” を用いた拡張分析領域の新製品「BrainPad VizTact（ビズタクト）」を発表
8月 新製品 SNS分析の世界的トップベンダー「Brandwatch（ブランドウォッチ）」と公式販売パートナー契約を締結
9月 表　彰 日本マイクロソフトの表彰プログラムでデータ分析部門の最優秀賞を受賞
11月 導入事例 「温泉宿DMP」をゆこゆこと構築し、データ活用マーケティングを高度化
12月 導入事例 山口FG傘下の3銀行のデータをクラウド上で一元収集・活用する統合データベースを構築

2020年

1月 表　彰 プライバシーマーク制度貢献事業者表彰を受賞
導入事例 チケットぴあにMA「Probance（プロバンス）」とマッチングエンジン「Conomi（コノミ）」を導入
2月 表　彰 キユーピーと開発の食品原料検査装置が日本オープンイノベーション大賞 農林水産大臣賞を受賞
3月 新製品 シリコンバレー創業のクラウドデータプラットフォーム「Snowflake（スノーフレーク）」を提供開始
認　定 「大阪府DX推進事業」の発足パートナーとして参画
4月 製品情報 「Rtoaster（アールトースター）」をバージョンアップ、機能追加で簡単・多彩・精緻に進化
5月 調　査 新型コロナによる自粛ストレスを独自調査、ストレス増加の1位は専業主婦72%
製品情報 データ活用人材育成講座をオンライン化、実践力を鍛えるライブ配信型グループワークが受講可能に
導入事例 アパレル業界の「在庫過剰・衣服ロス」を解決するダイナミックプライシング事例を発表
製品情報 データ活用人材育成講座の受講人数が4万人突破
6月 製品情報 日本ビジネスプレスと、WEBメディア向け統合ソリューション「Media Weaver Drive（メディア ウィーバー ドライブ）」を共同開発

ブレインパッドがお客様企業とともに取り組んだ　データ活用成功事例

ブレインパッドのデータ活用支援は、研究開発やPoC（概念検証）ではなく、お客様企業の実際のビジネスの改善に貢献しています。

― アパレル業界が悩む衣料品の在庫過剰・大量廃棄問題「衣服ロス」を解決したい ―
通販ブランド「セシール」とのダイナミックプライシング実用化に向けた取り組み

流行の移り変わりの早いアパレル業界では、シーズンごとに商品を企画・販売し、できるだけ多くの商品を売り切りたいと考えます。「セシール」も熟練担当者のノウハウにて値引きタイミングや値引き率などを設定していましたが、適切に需要を捉えきれずに在庫が残ることもありました。

そこで着目したのがダイナミックプライシングという、アパレル業界では事例の少ない、商品・サービス需給に合わせて価格を変える技術です。ブレインパッドは、商品ページへの訪問者数を予測するモデル、訪問者の購買確率を予測するモデルの構築と、最適な販売価格を求める数理最適化アルゴリズムの開発に成功し、一定の効果創出を確認しました。

― 日本経済の活性化に向け、地方にもデジタルトランスフォーメーションをもたらしたい ―
山口FG傘下の3銀行のデータをクラウド上で一元収集・活用する統合データベースを構築

ブレインパッドは、日本マイクロソフト株式会社とともに、株式会社山口フィナンシャルグループ（山口FG）傘下の3銀行（山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行）の顧客情報などを一元的に収集・活用する「統合データベース」を構築しました。これは山口FGが進める、金融資産の流通に留まらない支援を通じて企業を活性化させ、地域に暮らす人々を豊かにする取り組みの要と位置付けられています。

ブレインパッドは、データ活用とシステム構築の双方のノウハウを活かし、金融機関に求められるセキュリティ水準をはじめとする厳しい要件を満たしたうえで、わずか6カ月で「統合データベース」の構築を実現しました。

― 日本が誇る「食の安心・安全」を守りたい ―
キユーピーと開発した食品原料検査装置が、日本オープンイノベーション大賞 農林水産大臣賞を受賞

2020年2月、ブレインパッドは、ディープラーニングを活用した良品学習型食品原料検査装置の開発・導入に関する取り組みにおいて、内閣府が主催する「第2回日本オープンイノベーション大賞」の農林水産大臣賞を、キユーピー株式会社等とともに共同受賞しました。

この受賞では、従来とは逆転の「良品を検出する」という発想を取り入れるとともに、技術者でなくとも活用できる操作性でありながら高精度かつ低価格に実用化したことが評価されました。加えて、オールジャパンという目線に立ち、同業他社への提供を通じて、日本の食品業界全体の発展に貢献する取り組みである点も評価されました。

JAPAN OPEN INNOVATION PRIZE

― 温泉好きシニア層も納得の「お宿推奨」を、オンラインとハガキを併用して届けたい ―
「温泉旅DMP」をゆこゆこホールディングスと構築し、データ活用マーケティングを高度化

ゆこゆこホールディングス株式会社は、人気温泉地から秘湯まで全国3,200軒以上の温泉旅館・ホテルを紹介する温泉旅行に特化した宿泊予約サイト「ゆこゆこネット」を運営しており、顧客満足度を高めるため、ブレインパッドの「Rtoaster」を基盤に、データを徹底的に活用したマーケティング施策を展開しています。

このたび発表したハガキ施策では、「Rtoaster」のデータを活用し、お客様一人ひとりにパーソナライズしたおすすめの宿を印刷して送付したところ、CVR（Webサイト訪問者がどのくらい目標達成となる行動を取ったかを表す指標）が従来の2.3倍に向上するという大きな成果を創出しました。

株主総会会場ご案内図

会場

株式会社ブレインパッド本社 会議室
東京都港区白金台三丁目２番10号 白金台ビル３階
TEL：03-6721-7001（代表）

交通機関

東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
白金台駅 ２番出口 徒歩１分

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK